

# 令和3年度 当初予算の概要

～ デジタル元年、未来に向けて ～



暮らし満足No.1のまち

中津市

# 【目次】

I.	令和3年度一般会計当初予算の概要	
1.	予算編成の基本方針	1
2.	予算総額	1
3.	主な歳入	2
4.	主要施策	2
5.	令和3年度一般会計当初予算の状況	3
6.	予算規模等の推移	6
II.	令和3年度指針別主要事業	
1.	安心づくり	10
2.	元気づくり	13
3.	未来づくり	15
4.	施策の推進にあたって	17
III.	主要事業の詳細	
1.	災害に強いまち・災害に強い地域づくり	20
2.	地域医療・福祉体制の確保	23
3.	健康寿命延伸に向けた取り組み	25
4.	みんなが子育てしたくなるまちづくり	26
5.	誰もが生き生きと暮らせるまちづくり	29
6.	「安心」で繋ぐ地域づくり	31
7.	地域の拠点施設の確保	33
8.	若者や女性が働きたいまち	34
9.	農林水産業における担い手育成と収益性向上	35
10.	山国川上下流域を結ぶ観光振興	39
11.	定住に向けた移住戦略	41
12.	「ふれあい」「親しむ」文化・スポーツ環境	42
13.	感染症に対応した教育環境の整備	43
14.	子どもの可能性を拓ける教育	44
15.	地域コミュニティの活性化	45
16.	「環境共生都市なかつ」の推進	46
17.	公共交通対策の新たな枠組みの検討	49
18.	自治体DXの推進	50

# I. 令和3年度一般会計当初予算の概要

中津市総務部財政課  
令和3年2月19日

## 1. 予算編成の基本方針

- ① これまで進めてきた暮らし満足向上のための施策の展開・深化を図り、より住民にとって身近で効果が実感されるものとなるように取り組む
- ② 「新たな感染症に対応し得る地域」・「都市部の企業や若者に選ばれる地域」となることを目指す
- ③ コロナ禍で落ち込んだ地域経済の再活性化を図り、県北地域の拠点都市として、市外・県外からも人や企業を惹きつける「磁力」を強めていく
- ④ 「現場主義」「E B P M」「持続可能な仕組みの構築」「公民連携・協働・役割分担」「自助・共助・公助のバランス」の視点

## 2. 予算総額

予算規模は前年度より47百万円の増額となった。新型コロナ対策については令和2年度3月補正や予備費も活用して臨機応変に対応するほか、「暮らし満足」の向上・発展に向けた施策をバランスよく展開。

普通建設事業については、国の3号補正を受けた令和2年度3月補正への前倒し分約771百万円及び三口配水池増築にかかる水道事業会計への出資金305百万円を含めると、実質的には前年度を超える事業費となる。

**当初予算額 41,603百万円（前年度比 47百万円 +0.1%）**

<参考> ㊸41,645 ㊹41,761 ㊺40,746 ㊻42,048 ㊼41,556

○人件費 7,539百万円（前年度比 △135百万円 △1.8%）  
○公債費 4,844百万円（前年度比 △207百万円 △4.1%）  
○扶助費 10,345百万円（前年度比 +138百万円 +1.4%）

〔 障害者福祉費 2,143百万円（前年度比 +38百万円 +1.8%）  
生活保護費 1,897百万円（前年度比 +78百万円 +4.3%） 〕

○普通建設事業費 3,756百万円（前年度比 △950百万円 △20.2%）

〔 補助事業費 1,673百万円（前年度比 +40百万円 +2.5%）  
単独事業費 1,745百万円（前年度比 △943百万円 △35.1%）  
国直轄・県営 338百万円（前年度比 △47百万円 △12.3%） 〕

### 3. 主な歳入

市税及び地方譲与税等については、コロナ禍による経済活動の縮小等の影響により、減額となっている。特に個人及び法人市民税（△300百万円）、地方消費税交付金（△202百万円）の減額が大きい。地方交付税については、地域社会のデジタル化を集中的に推進するための経費が創設されたことや、個別算定経費の増などにより、前年度並みの額を確保した。

その結果、財政調整基金の繰入額は前年度比28.5%増の1,277百万円となった。

○市税	10,630百万円	(前年度比 △361百万円 △3.3%)
○地方譲与税等	2,527百万円	(前年度比 △136百万円 △5.1%)
○地方交付税	10,910百万円	(前年度比 +42百万円 +0.4%)
○臨時財政対策債	1,190百万円	(前年度比 +238百万円 +25.0%)
○財政調整基金繰入金	1,277百万円	(前年度比 +283百万円 +28.5%)

### 4. 主要施策

#### 【安心づくり】

1. 災害に強いまち・災害に強い地域づくり
2. 地域医療・福祉体制の確保
3. 中津市版地域包括ケアシステムの構築
4. 健康寿命延伸に向けた取り組み
5. 広域的な予防医療の取り組み
6. みんなが子育てしなくなるまちづくり
7. 誰もが生き生きと暮らせるまちづくり
8. 「安心」で繋ぐ地域づくり
9. 地域の拠点施設の確保

#### 【元気づくり】

1. 中小企業の事業継続支援と人材確保、振興
2. 若者や女性が働きたいまち
3. 企業立地の促進と生産性向上への支援
4. 農林水産業における担い手育成と収益性向上
5. 山国川上下流域を結ぶ観光振興
6. 定住に向けた移住戦略
7. 公民連携・政策連携によるにぎわいづくり
8. 「ふれあい」「親しむ」文化・スポーツ環境

#### 【未来づくり】

1. 感染症に対応した教育環境の整備
2. 子どもの可能性を拡げる教育
3. 地域で活躍する人材の育成
4. 地域コミュニティの活性化
5. 「環境共生都市なかつ」の推進
6. 「命」を守り「暮らし」を支える交通網の整備
7. 公共交通対策の新たな枠組みの検討
8. 中心市街地における「学び」と「交流」を生むまちづくり

**新規事業 : 44事業**

**拡充事業 : 31事業**

#### 【安心づくり】

新規 : 14事業

拡充 : 19事業

#### 【元気づくり】

新規 : 15事業

拡充 : 5事業

#### 【未来づくり】

新規 : 11事業

拡充 : 3事業

#### 【その他】

新規 : 4事業

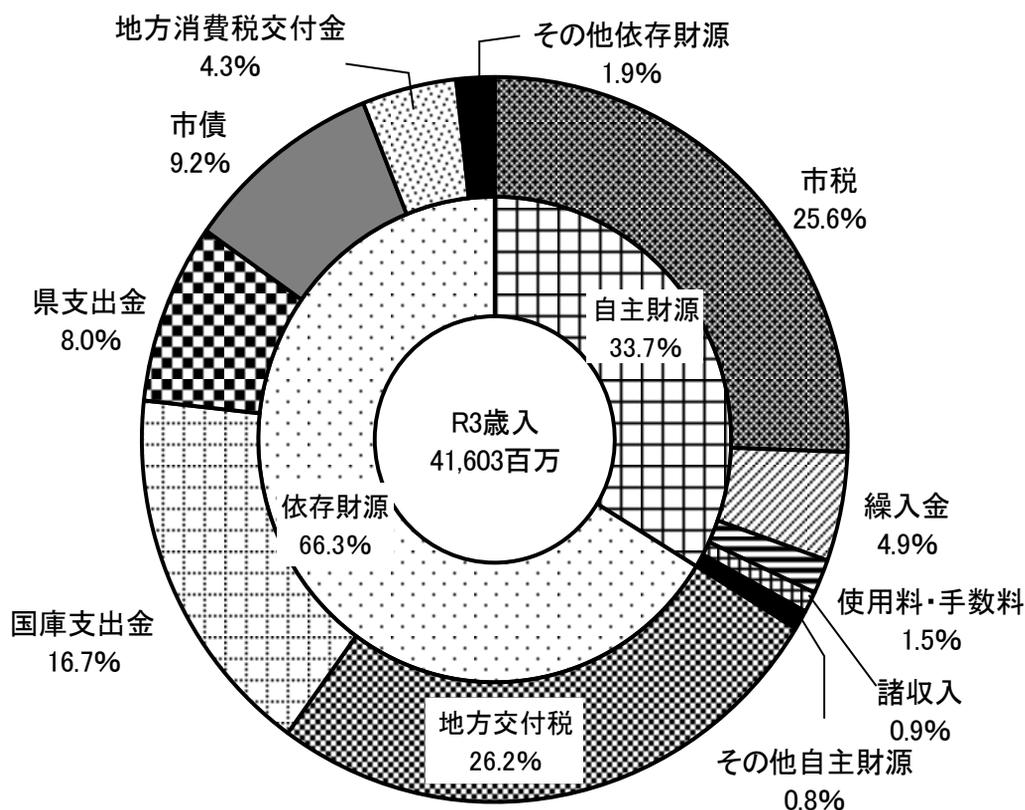
拡充 : 4事業

## 5. 令和3年度一般会計当初予算の状況

(1) 歳入

(千円、%)

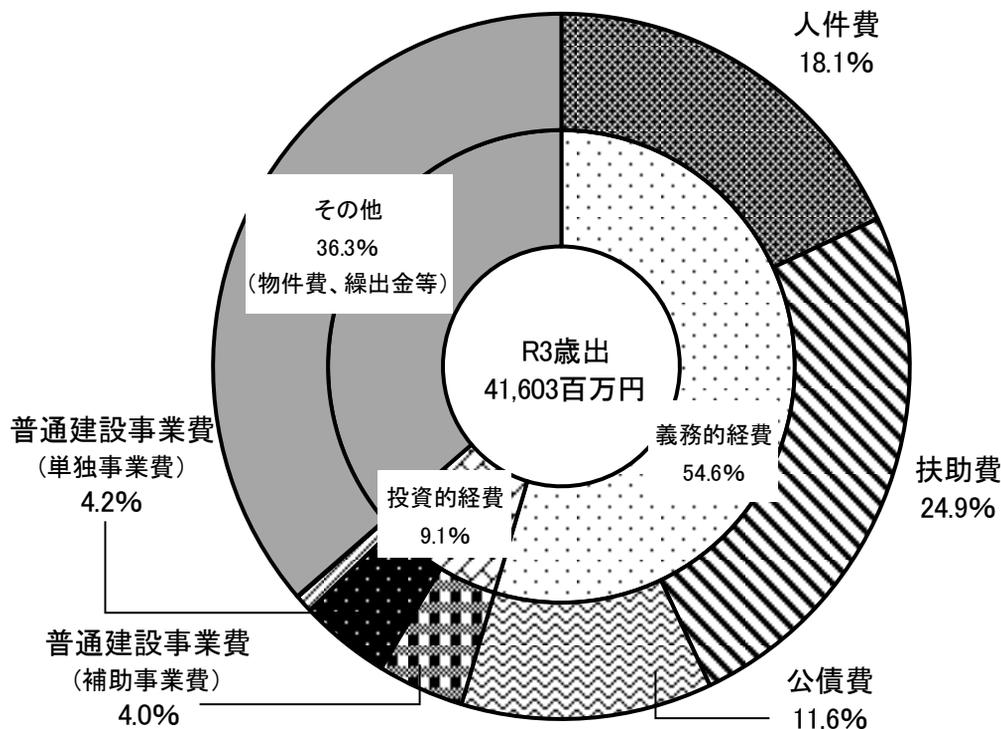
区 分	令和3年度		令和2年度		増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)	
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比			
自主財源	市税	10,629,805	25.6	10,990,526	26.4	△ 360,721	△ 3.3
	分担金及び負担金	80,335	0.2	96,174	0.2	△ 15,839	△ 16.5
	使用料及び手数料	635,340	1.5	524,857	1.3	110,483	21.1
	財産収入	82,181	0.2	83,389	0.2	△ 1,208	△ 1.4
	寄附金	203,403	0.5	83,303	0.2	120,100	144.2
	繰入金	2,025,320	4.9	1,844,519	4.4	180,801	9.8
	繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	諸収入	384,710	0.9	410,459	1.0	△ 25,749	△ 6.3
	小 計	14,041,095	33.7	14,033,228	33.8	7,867	0.1
	依存財源	地方譲与税	363,925	0.9	371,792	0.9	△ 7,867
利子割交付金		6,500	0.0	6,736	0.0	△ 236	△ 3.5
配当割交付金		24,000	0.1	31,506	0.1	△ 7,506	△ 23.8
株式等譲渡所得割交付金		20,000	0.0	15,114	0.0	4,886	32.3
法人事業税交付金		120,000	0.3	113,127	0.3	6,873	6.1
地方消費税交付金		1,800,000	4.3	2,001,930	4.8	△ 201,930	△ 10.1
ゴルフ場利用税交付金		7,000	0.0	7,141	0.0	△ 141	△ 2.0
自動車税環境性能割交付金		20,000	0.0	20,026	0.0	△ 26	△ 0.1
地方特例交付金		152,876	0.4	80,652	0.2	72,224	89.6
地方交付税		10,910,000	26.2	10,868,390	26.2	41,610	0.4
交通安全対策特別交付金		12,490	0.0	14,671	0.0	△ 2,181	△ 14.9
国庫支出金		6,966,789	16.7	6,475,290	15.6	491,499	7.6
県支出金		3,348,387	8.0	3,401,350	8.2	△ 52,963	△ 1.6
市債		3,810,200	9.2	4,115,400	9.9	△ 305,200	△ 7.4
小 計	27,562,167	66.3	27,523,125	66.2	39,042	0.1	
合 計	41,603,262	100.0	41,556,353	100.0	46,909	0.1	



(2)歳出  
 <性質別>

(千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比		
義務的経費	22,728,668	54.6	22,932,712	55.2	△ 204,044	△ 0.9
人件費	7,539,252	18.1	7,674,421	18.5	△ 135,169	△ 1.8
扶助費	10,345,361	24.9	10,206,875	24.6	138,486	1.4
公債費	4,844,055	11.6	5,051,416	12.2	△ 207,361	△ 4.1
投資的経費	3,772,262	9.1	4,708,901	11.3	△ 936,639	△ 19.9
普通建設事業費	3,755,758	9.0	4,705,697	11.3	△ 949,939	△ 20.2
補助事業費	1,672,842	4.0	1,632,529	3.9	40,313	2.5
単独事業費	1,745,023	4.2	2,687,828	6.5	△ 942,805	△ 35.1
国直轄・県営事業	337,893	0.8	385,340	0.9	△ 47,447	△ 12.3
災害復旧事業費	16,504	0.0	3,204	0.0	13,300	415.1
その他	15,102,332	36.3	13,914,740	33.5	1,187,592	8.5
合 計	41,603,262	100.0	41,556,353	100.0	46,909	0.1



扶助費の主な増減

(千円)

事業名	予算額	対前年
生活保護扶助事業	1,896,830	+77,952
障害福祉サービス等給付費	1,916,258	+57,170
障害児通所給付費	348,000	+103,016
児童福祉運営事業	3,018,925	△19,108
子ども医療費	317,078	△26,565

普通建設事業費の主な増減

(千円)

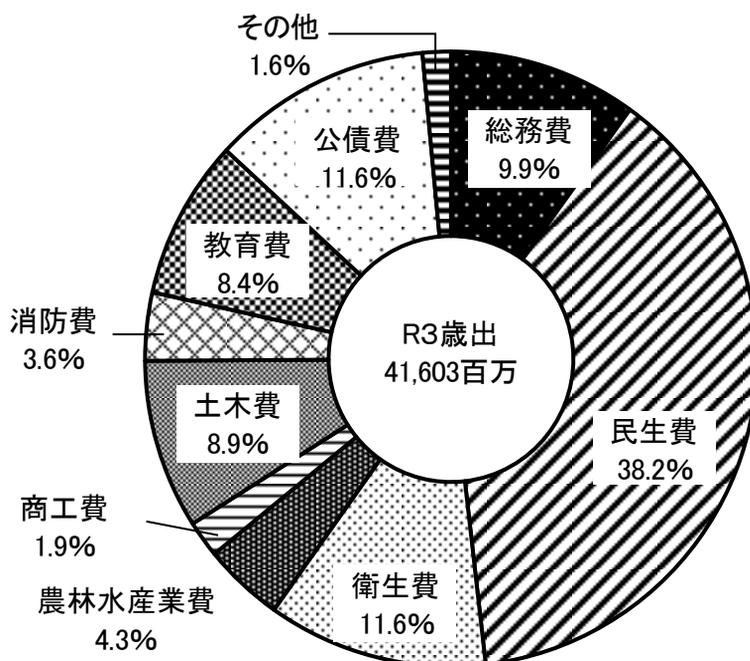
事業名	予算額	対前年
ごみ処理施設整備事業	949,327	+820,045
道路橋りょう新設改良費	650,873	△214,557
消防車両購入費 (常備)	39,809	△199,517
緑ヶ丘中学校校舎新增築	21,199	△258,342
三光公民館整備事業	30,441	△180,574

## (2)歳出

&lt;目的別&gt;

(千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比		
1. 議会費	269,064	0.6	270,115	0.6	△ 1,051	△ 0.4
2. 総務費	4,138,381	9.9	4,124,643	9.9	13,738	0.3
3. 民生費	15,908,760	38.2	15,623,642	37.6	285,118	1.8
4. 衛生費	4,840,542	11.6	3,306,486	8.0	1,534,056	46.4
5. 労働費	34,902	0.1	35,026	0.1	△ 124	△ 0.4
6. 農林水産業費	1,768,471	4.3	2,144,193	5.2	△ 375,722	△ 17.5
7. 商工費	803,876	1.9	872,738	2.1	△ 68,862	△ 7.9
8. 土木費	3,702,795	8.9	4,370,849	10.5	△ 668,054	△ 15.3
9. 消防費	1,490,433	3.6	1,555,421	3.7	△ 64,988	△ 4.2
10. 教育費	3,485,354	8.4	4,098,489	9.9	△ 613,135	△ 15.0
11. 災害復旧費	16,504	0.0	3,204	0.0	13,300	415.1
12. 公債費	4,844,178	11.6	5,051,545	12.2	△ 207,367	△ 4.1
13. 諸支出金	2	0.0	2	0.0	0	0.0
14. 予備費	300,000	0.7	100,000	0.2	200,000	200.0
合 計	41,603,262	100.0	41,556,353	100.0	46,909	0.1



## 衛生費の主な増減

(千円)

事業名	予算額	対前年
ごみ処理施設整備事業費	949,327	+725,471
予防事業 (ワクチン接種)	217,139	+217,139
保健衛生総務事業 (水道事業)	449,373	+313,082

## 教育費の主な増減

(千円)

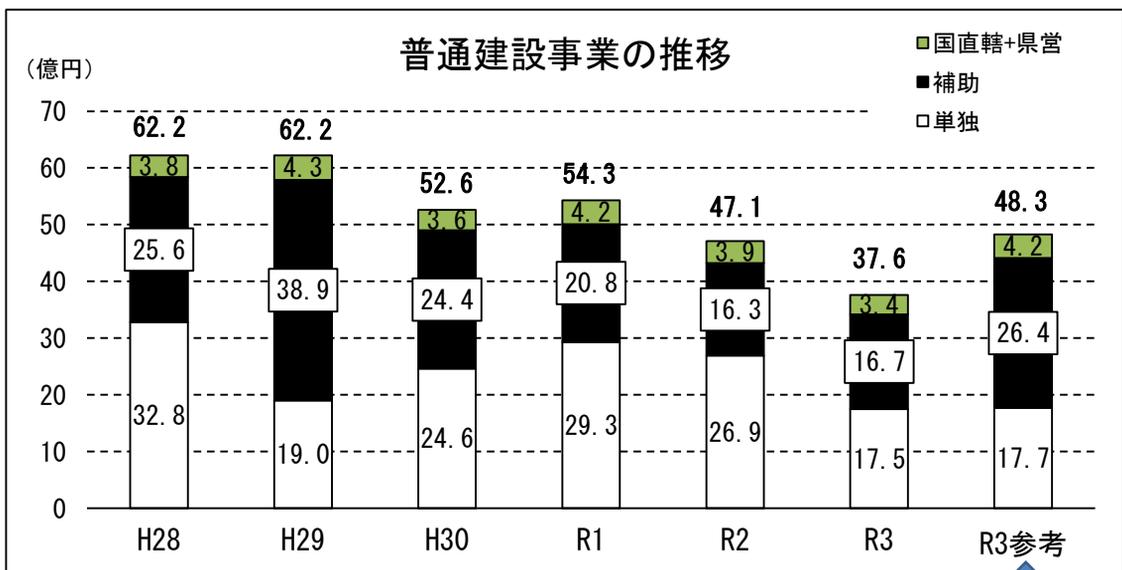
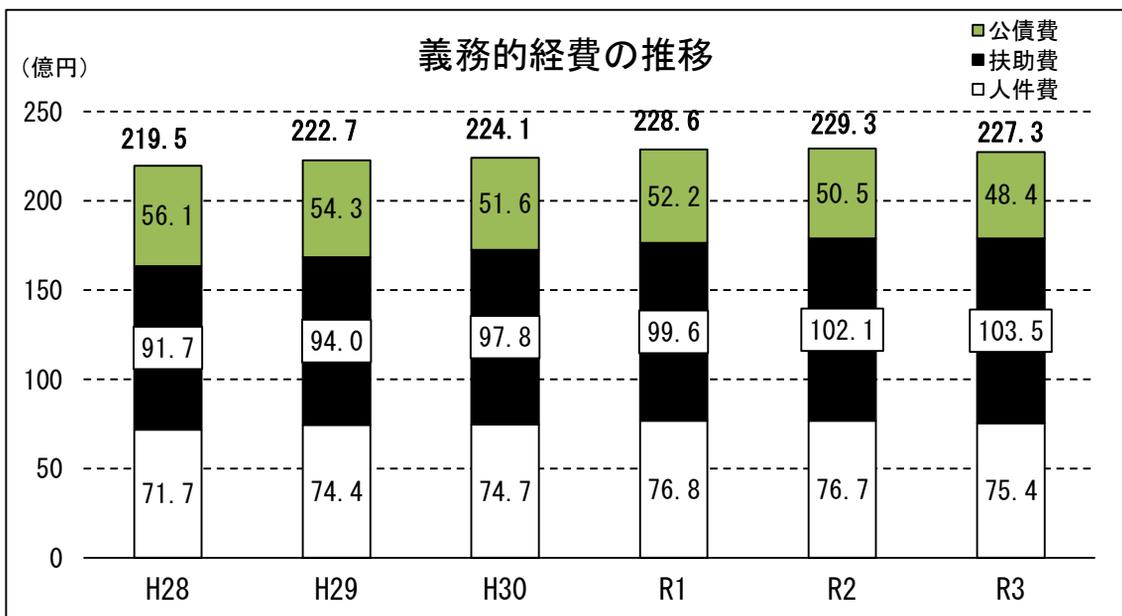
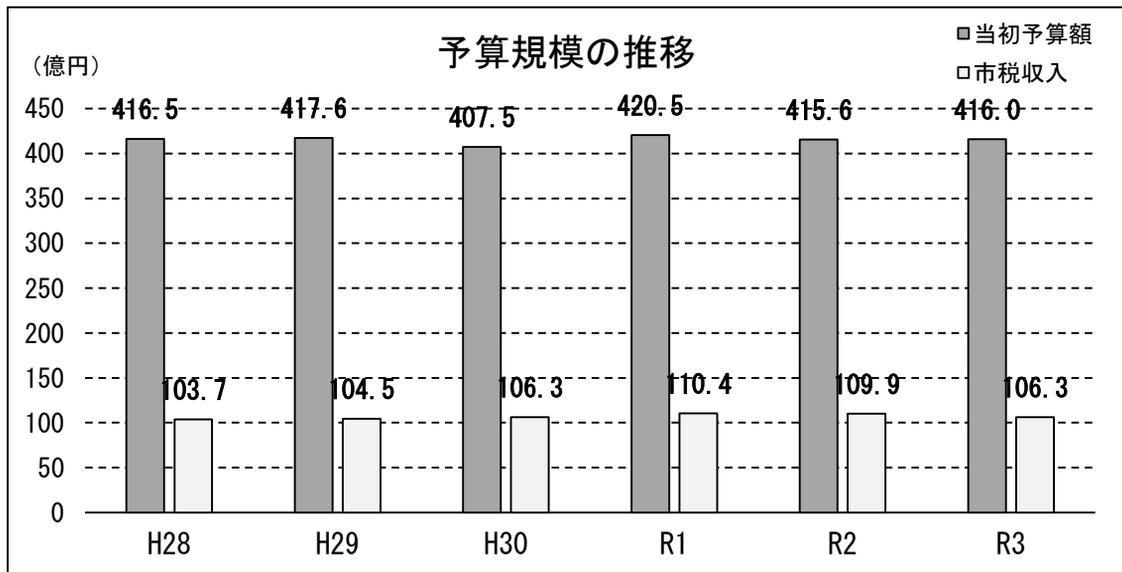
事業名	予算額	対前年
緑ヶ丘中学校校舎新増築	23,763	△263,927
三光公民館整備事業	40,297	△171,018
西谷地区公民館整備事業	11,975	△45,169
耶馬溪公民館整備事業	18,954	+18,954

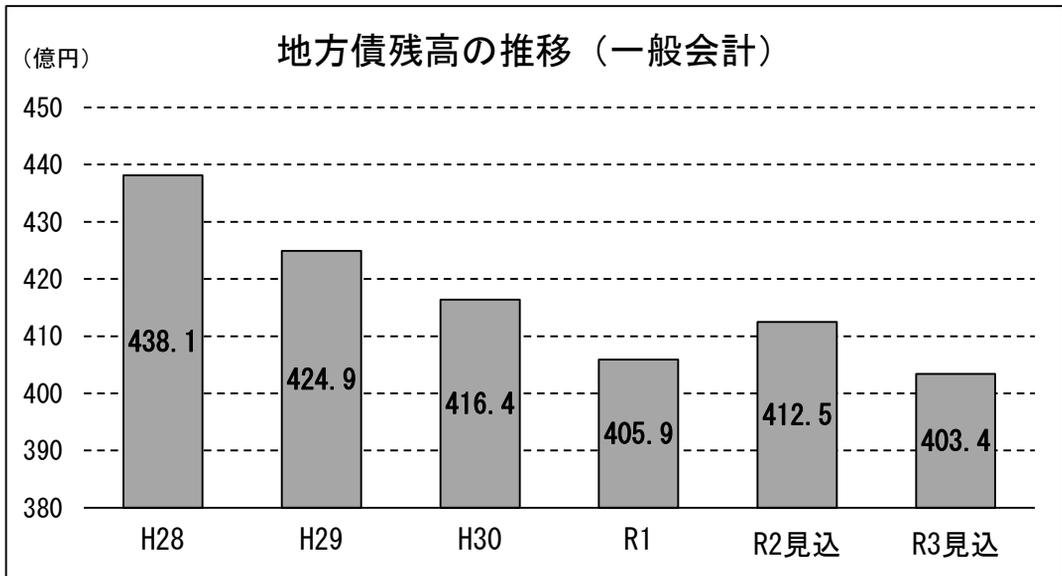
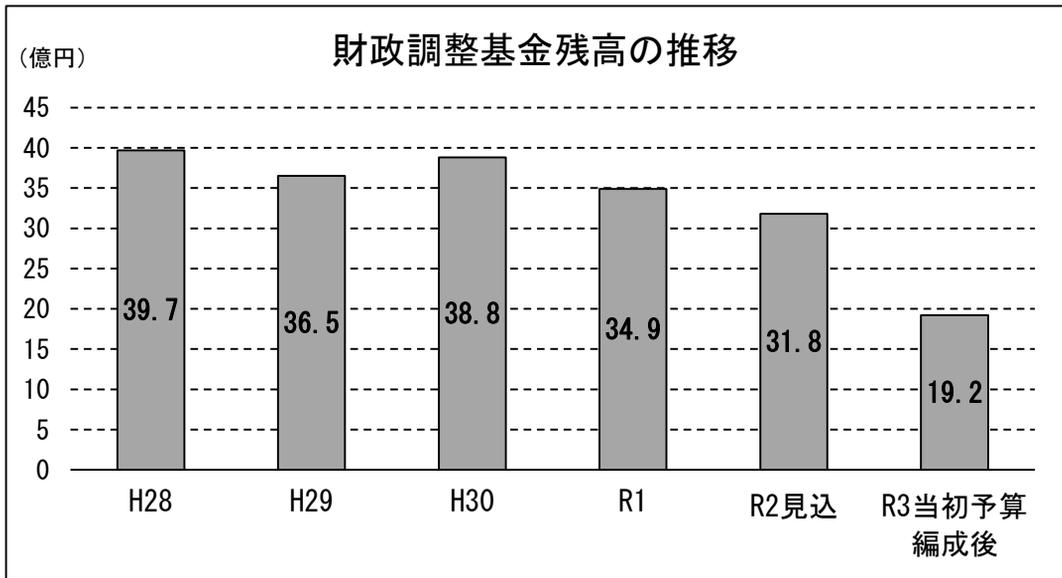
## 土木費の主な増減

(千円)

事業名	予算額	対前年
道路橋りょう新設改良費	650,873	△214,557
街路事業	88,131	△111,266
住宅建設改良事業	139,256	△118,706

## 6. 予算規模等の推移





- R 2 年度及び 3 年度の地方債残高については、予算額ベースの残高であるため、決算額（実際の残高）は上記の数値から減少する見込みです。



## Ⅱ. 令和3年度指針別主要事業

新型コロナウイルス感染拡大防止対策を徹底しつつ、これまで進めてきた暮らし満足向上のための施策の展開・深化を図ると同時に、自治体DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進、ICT教育の充実、脱炭素社会の推進など、「アフターコロナ」を見据えた、未来のための街づくりを目指すため、令和3年度の当初予算のテーマを「デジタル元年、未来に向けて」としました。

## 安心づくり

**新** 新規施策    **拡** 拡充施策  
アンダーライン施策は個別資料あり

### ◆ 災害に強いまち・災害に強い地域づくり

- 拡** WEB版ハザードマップの機能拡充〔212万円〕
  - 避難所表示機能改良
  - 浸水想定区域表示追加
- 拡** 仮設排水ポンプ増設〔3,640万円〕
- 新** 風倒木被害軽減対策事業〔1,000万円〕
- 拡** 危険ブロック塀除却補助〔200万円〕
- 新** 三口配水池増築事業【水道事業】〔13億4,770万円〕
- 牛神・湯屋雨水幹線整備【下水道事業】〔2,000万円〕
- 角木雨水ポンプ場整備【下水道事業】〔1億9,500万円〕



WEB版ハザードマップ



現在の三口配水池

### ◆ 地域医療・福祉体制の確保

- 新** 新型コロナウイルスワクチン接種〔2億1,714万円〕
- 発熱外来開設支援〔200万円〕
- 拡** 公立病院に対する財政支援〔3億9,771万円〕
- 新** 支援対象児童等見守り強化〔972万円〕



発熱外来

### ◆ 中津市版地域包括ケアシステムの構築

- 拡** 認知症地域支援・ケア向上【介護特会】〔1,511万円〕
  - 認知症サポーター養成講座、家族が気軽に集まれるカフェの開催
- 拡** 生活支援体制整備【介護特会】〔1,888万円〕
  - 地域住民主体の生活支援・介護予防サービスの充実を図るため、組織作りを支援するコーディネーターを地域ごとに順次配置

## ◆ 健康寿命延伸に向けた取り組み

- 新 • 健診受診率向上対策〔140万円〕
  - 事前予約システム導入
  - SNS情報発信【国保特会】
- 新 • 子宮頸がん検診（HPV検査）〔290万円〕



スマホで健診予約

## ◆ 広域的な予防医療の取り組み

- 拡 • 成人の風疹対策〔1,271万円〕
- 子どもの予防接種（インフルエンザ、ロタ、おたふく）〔6,205万円〕
- 拡 • フッ化物洗口事業〔215万円〕

## ◆ みんなが子育てしたくなるまちづくり 【子育て2020（フレーフレー）プロジェクト】

- 新 • 保育士確保対策〔5,983万円〕
  - 保育士就職応援金支給事業
  - 保育補助者雇上強化事業
- 拡 • パパママクラブ（子育てクラブ）活動支援〔74万円〕
- 新 • （再掲）支援対象児童等見守り強化事業〔972万円〕
- 新 • 里親リクルート地域連携事業〔250万円〕
- 拡 • 病児保育、病後児保育事業〔2,927万円〕
  - 広域での相互利用
  - インターネット予約システムの導入支援
- 拡 • 放課後児童健全育成事業〔2億7,838万円〕
  - アドバイザー増員
  - 待機児童の利用支援
- 拡 • 子育てほっとクーポン活用事業〔2,690万円〕
- 拡 • 母子家庭自立支援給付事業〔2,425万円〕
- 子ども医療費助成〔3億2,888万円〕
- 拡 • 子どもの発達相談会〔143万円〕
- 中津にこここ保育支援事業〔2,100万円〕
- 多子世帯に対する児童クラブ費用助成〔576万円〕
- 子どもいきいきプレイルーム運営事業〔2,198万円〕
- 村上記念童心館運営事業〔1,313万円〕
- 地域子育て支援拠点事業（子育て支援センター）〔4,375万円〕



子育てクラブ



放課後児童クラブ



病児保育施設

## ◆ 誰もが生き生きと暮らせるまちづくり

- 成年後見制度利用促進〔1,999万円〕
  - 中核機関立ち上げ
  - 法人後見制度利用促進
  - 後見人養成講座
- 障がい者居室確保事業〔19万円〕
  - 普段支援を受けていない方が、介護者が不在となった場合に一時受け入れを行う
- 手話・要約筆記・点字講習会開催〔177万円〕
- 子ども・事業所向け手話教室〔21万円〕
- 高齢者の生きがい・健康づくり推進事業〔218万円〕



市民後見人養成講座

## ◆ 「安心」で繋ぐ地域づくり

- 地域福祉計画策定〔389万円〕
- 田舎困りごとサポート〔4,826万円〕
- 買い物支援事業〔1,475万円〕
  - 山国地区みんなのお店運営及び移動販売
  - 耶馬溪地区における移動販売・宅配
- 地域福祉活動推進事業〔310万円〕
  - 住民型有償サービス立上・運営支援
  - 地域福祉活動施設整備補助
- ひきこもりサポート事業〔322万円〕
- 地域力強化推進事業〔1,301万円〕
- 食の自立支援事業【介護特会】〔2,240万円〕
- 高齢者緊急通報体制整備【介護特会】〔661万円〕
- 元気！いきいき☆週一体操教室【介護特会】〔1,039万円〕



地域福祉計画策定の作業部会



緊急通報電話機

## ◆ 地域の拠点施設の確保

- 耶馬溪公民館整備〔1,895万円〕
- 三光公民館整備〔7,399万円〕
  - ※児童館・デイサービス部分の改修経費含む
- 西谷地区公民館整備〔1,198万円〕



整備中の三光公民館

## 元気づくり

### ◆ 中小企業の事業継続支援と人材確保・振興

- ・ 事業継続資金借り入れにかかる利子補給〔1,695万円〕
- ・ 外国人労働者受け入れ支援事業〔8万円〕
- ・ 有資格者人材バンク〔332万円〕
- ・ 企業合同就職説明会等の開催〔241万円〕
- ・ 勤労者資格取得支援事業〔30万円〕



合同就職説明会

### ◆ 若者や女性が働きたいまち

- 新** 福岡の若者に対する企業 P R 事業〔34万円〕
- ・ 創業セミナー、女性起業家支援〔183万円〕
- ・ 若年者就職支援〔306万円〕



福岡市大名にある県の若者向け UIターン拠点施設 (dot.)

### ◆ 企業立地の促進と生産性向上への支援

- ・ 企業立地促進助成金〔2億7,026万円〕
- ・ 中山間地域創業支援補助〔300万円〕

### ◆ 農林水産業における担い手育成と収益性向上

- 新** 新規就農総合支援事業〔2,435万円〕
  - 就農初期負担軽減、中高年移住就農者支援、経営継承支援 (ほか)
- 拡** 林業振興事業 (森林環境譲与税) 〔4,650万円〕
  - 民間公共建築物への市産材利用促進補助
- 新** 水産業青年就業準備給付金〔75万円〕
- ・ 大規模園芸産地形成促進事業〔180万円〕
- ・ 一次産業振興地域おこし協力隊〔2,041万円〕
- ・ 地域農業経営サポート機構運営費補助〔596万円〕
- ・ 担い手育成総合支援推進事業〔379万円〕
- ・ 6次産業創生推進事業〔1,415万円〕



一次産業振興に活躍している地域おこし協力隊

## ◆ 山国川上下流域を結ぶ観光振興

- ④ メイプル耶馬サイクリングロード活性化事業〔759万円〕
  - レンタサイクル実証実験
  - サイクリングイベント
  - サイクリストおもてなし講座
  - 広域観光商品造成



- ⑨ マイクロツーリズム推進〔466万円〕
- ⑨ 猿飛千壺峡遊歩道整備事業〔3,000万円〕
  - ・ 日本遺産推進事業〔359万円〕
  - ・ 耶馬トピア駐車場整備〔413万円〕
  - ・ なかはく企画展開催〔1,024万円〕



サイクリングイベントと駅名看板

## ◆ 定住に向けた移住戦略

- ⑨ 結婚生活支援補助〔300万円〕
  - ・ 移住・定住支援事業〔862万円〕
- ④ 空き家改修等補助〔850万円〕
  - 新築の場合も補助対象に拡充



商店街にぎわいづくりイベント

## ◆ 公民連携・政策連携によるにぎわいづくり

- ・ 立地適正化計画策定〔3,812万円〕
- ・ 商店街にぎわいづくり支援補助〔150万円〕
- ・ (再掲) 子どもいきいきプレイルーム運営事業〔2,198万円〕

## ◆ 「ふれあい」「親しむ」文化・スポーツ環境

- ・ (再掲) なかはく企画展開催〔1,024万円〕
- ・ 国民文化祭レガシー事業〔587万円〕
- ・ オリンピック・パラリンピック合宿誘致〔594万円〕
- ⑨ パラリンピック採火イベント〔4万円〕
- ・ 耶馬溪アクアパーク整備〔451万円〕



なかはく企画展

# 未来づくり

## ◆ 感染症に対応した教育環境の整備

- ICT教育の推進〔723万円〕
  - GIGAスクールサポーター配置
  - ICT教育推進業務委託
- オンライン学習用通信費の助成〔500万円〕
- 感染予防のための衛生用品等確保〔314万円〕



タブレットを活用した授業

## ◆ 子どもの可能性を拡げる教育

- 教育支援人材の配置拡充〔3,464万円〕
  - 日本語指導員増員
  - (再掲) GIGAスクールサポーター配置 ほか
- 国際化推進員の配置〔151万円〕
- 生きる力を育む教育活動事業〔262万円〕
- 学びのススメ土曜塾〔461万円〕



新中津市学校での講座

## ◆ 地域で活躍する人材の育成

- 中津南高校耶馬溪校通学支援〔548万円〕
- 職人フェスティバル〔50万円〕
- 新中津市学校での市民講座・調査研究〔453万円〕



ふるさとの史跡見学

## ◆ 地域コミュニティの活性化

- ふるさと学習〔296万円〕
  - たんけん中津
  - なかつ学びんびく (小学生向け 中津検定)
  - なかはく見学 (中学1年生対象)
  - まちづくりラボ
- (再掲) 地域福祉活動推進事業〔310万円〕
  - 住民型有償サービス立上・運営支援
  - 地域福祉活動施設整備補助



ふるさと学習用教材

- 魚市場子ども競り体験〔21万円〕

## ◆「環境共生都市なかつ」の推進

- ごみ減量対策（指定ごみ袋導入関連）〔6,999万円〕
  - 指定ごみ袋の作成・販売、広報周知、市民啓発等に係る経費
- 一般廃棄物収集運搬業務〔2億8,343万円〕
  - 7月から容器包装プラスチックの分別収集開始、及びびん・缶、ペットボトルの収集回数の変更
- 容器包装プラスチック処理委託〔2,475万円〕
- ごみの分別・リサイクルに関する啓発〔43万円〕
- 「なかつキエーロ」普及促進〔159万円〕
- ごみ処理施設長寿命化工事〔9億4,933万円〕
- 放置艇対策事業〔587万円〕
- 希少生物保護のための環境調査〔248万円〕



容器包装プラスチック



生ごみキエーロ

## ◆「命」を守り「暮らし」を支える交通網の整備

- 通学児童の安全確保に主眼を置いた道路整備〔4,460万円〕
- 下池永西大新田線道路改良事業〔6,410万円〕
- 宮永角木線街路事業〔8,660万円〕
- 上如水中原線外3線歩道整備事業〔4,055万円〕



通学路整備（グリーンベルト）

## ◆公共交通対策の新たな枠組みの検討

- 地域公共交通網形成計画見直し〔690万円〕
- コミュニティバス運行事業〔3,847万円〕
- 交通弱者支援〔1,134万円〕
  - 福祉的交通弱者支援（高齢者・障がい者）
  - 免許自主返納者支援

## ◆中心市街地における「学び」と「交流」を生むまちづくり

- 中津市歴史博物館管理事業〔3,413万円〕
- 新中津市学校管理事業〔973万円〕
- （再掲）村上記念童心館運営事業〔1,313万円〕

## 施策の推進にあたって

### ◆ 新型コロナウイルス対策

- (再掲) 新型コロナウイルスワクチン接種〔2億1,714万円〕
- (再掲) 発熱外来開設支援〔200万円〕
- 生活困窮者自立相談支援〔2,715万円〕
- 生活困窮者に対する水道料金免除〔108万円〕
- (再掲) 支援対象児童等見守り強化〔972万円〕
- (再掲) 事業継続資金借入れにかかる利子補給〔1,695万円〕
- 飲食店応援サイト開設〔20万円〕
- (再掲) マイクロツーリズム推進〔222万円〕
- (再掲) ICT教育の推進〔723万円〕
- (再掲) オンライン学習用通信費の助成〔500万円〕
- 新型コロナウイルス対策のための予備費確保〔2億円〕



飲食店応援サイト



R P Aのシナリオ作成

### 【参考】令和2年度8号補正にて提案予定の施策

- 中小企業者等特別応援金〔4億6,696万円〕
- 児童福祉施設従事者への慰労金〔5,170万円〕

### ◆ 自治体DXの推進

- DX推進のための専門職員（非常勤特別職）配置〔455万円〕
- DX推進アドバイザー委託〔248万円〕
- 自治体DX推進ツール導入〔2,144万円〕
  - オンライン申請受付システム
  - 庁内チャットシステム
  - 事務のR P A本格導入
- 住民情報システムのクラウド化〔6,454万円〕
- マイナンバーカード普及促進〔5,413万円〕
- 公共料金支払い方法の利便性向上
  - 4月よりスマホアプリを使った「LINE Pay」による支払いが可能に



マイナンバーカード申請受付



### Ⅲ. 主要事業の詳細

- 財源内訳欄において、市の独自財源を基に積み立てた基金を活用する場合は、「市負担」欄に計上しています。

令和元年度末にWEB版ハザードマップを公開しましたが、浸水深について凡例との比較が難しい面がありました。そこで、クリックすることで確認したいポイントの浸水深が表示される機能を追加整備します。また、内水ハザードマップのデータ表示や避難所情報の更新・追加・削除を、担当課にて作業できる機能などを加えます。

【拡充】WEB版ハザードマップ機能拡充

【防災危機管理課】

(単位：千円)

予算額	財源 内訳	国庫	県	市債	その他	市負担
2,118						

【事業の概要】

現行のWEB版ハザードマップを以下のとおり機能追加及び更新します。

- ① 浸水深の表示機能追加
- ② 内水ハザードマップデータの表示機能追加
- ③ 避難所情報の更新・追加・削除機能の追加
- ④ 避難所情報表示機能の改良（吹き出し内容、災害想定別に表示／非表示）
- ⑤ ハザードデータ（土砂災害）の更新

【主な事業費】

機能追加及び更新に係る費用の内訳は以下のとおりです。

- ① 機能追加及びデータ更新 1,942千円
- ② サーバーレンタル 176千円

洪水によって想定される浸水深：1.0m～3.0m

【期待される効果】

浸水深表示機能及び内水ハザードマップデータ表示機能を追加することで、災害種別に応じた浸水想定の確認が容易になり、避難先や避難ルートを選択に活用いただけます。

また、避難所情報の更新を行うことで、災害種別に応じて開設可能な避難所のみが表示が可能となり、避難先の選択が容易になります。

なお、任意の範囲のマップを作成（印刷）できる機能が備わっていることから、マイハザードマップの作成も推進します。



【新規】風倒木被害軽減対策事業

【林業水産課】

(単位：千円)

予算額	財源 内訳	国庫	県	市債	その他	市負担
10,000						

【事業の概要】

台風や豪雨災害の際には、市内で多数の倒木が発生し、それに伴う道路の通行止めや大規模停電など大きな被害が予想されます。こうした状況を踏まえ、あらかじめ強風による倒木によって被害をもたらす可能性のある立木等を電力会社と協力し伐採します。

事業主体：九州電力送配電(株)中津配電事業所

市の負担率：1/2

事業費：10,000千円（森林環境譲与税）

対象箇所：避難場所や学校施設、高齢者福祉施設等に供給している配電線の周辺を優先的に実施

【期待される効果】

- 倒木による停電被害を軽減し、ライフラインの早期復旧を図ります。
- 倒木による道路寸断を防止することで、孤立集落等の未然防止や災害復旧の迅速化に繋がります。



中津市水道事業では平成31年3月に中津市水道ビジョンを改訂し、将来にわたり安心して安全な水道水を供給するため、水道基幹施設再構築計画を策定しました。その中で、将来的に宮永浄水場を廃止し、中津市の基幹浄水場である三口浄水場に機能を統合するため、三口浄水場の耐震化・更新及び増設を進めています。

【新規】三口配水池増築事業（水道事業）

【水道総務課】

【総事業費】 R3～R4（2カ年計画）

（単位：千円）

予算額	財源 内訳	国庫	地方債	出資金	水道負担
1,675,410		396,816	881,000	396,816	778

【R3事業費】

（単位：千円）

予算額	財源 内訳	国庫	地方債	出資金	水道負担
1,347,700		304,730	738,000	304,730	240

【事業の概要】

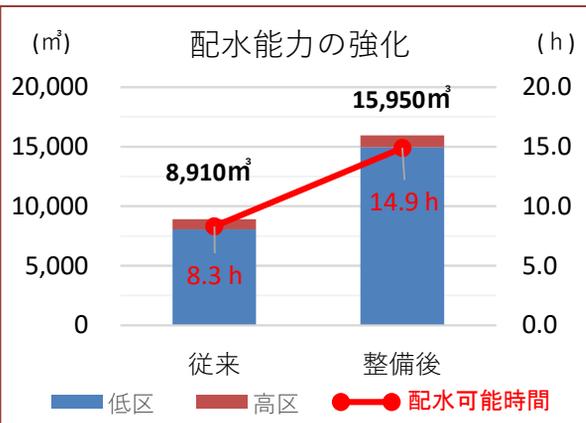
現状の三口浄水場の配水池容量については、水道施設設計指針で示されている1日の配水量の10～12時間に対応する容量が無いため、新たに低区配水池（6,900m<sup>3</sup>）増設及び高区配水池（700m<sup>3</sup>）の建て替えを行います。

【主な事業費】

総事業費：低区配水池・・・1,165,450千円 高区配水池・・・509,960千円  
R3事業費：低区配水池・・・ 889,190千円 高区配水池・・・458,510千円

【期待される効果】

配水池を増設することで、災害等で水処理（水道水を作ること）ができなくなった場合でも一時的に確保される水道水の量が増えるようになります。



既設配水池

## 【新規】三口浄水場浄水施設増強事業（水道事業）

【水道総務課】

【事業費】

（単位：千円）

予算額	財源 内訳	国庫	地方債	出資金	水道負担
305,000			305,000		0

## 【事業の概要】

現状の三口浄水場の浄水能力（18,450m<sup>3</sup>/日）を向上させるため、新たに可搬式ろ過装置（3,000m<sup>3</sup>/日）の導入を行います。

## 【主な事業費】

可搬式ろ過装置 3台（1台1,000m<sup>3</sup>/日）・・・305,000千円

## 【期待される効果】

浄水能力を向上させることで水道水を多く作ることができるようになりますので、寒波漏水や震災などによる水道管の破損による漏水への対応を強化し、安定した水の供給ができるようになります。



可搬式ろ過装置

## 【新規】新型コロナウイルスワクチン接種事業

## 【地域医療対策課】

(単位：千円)

予算額	財源 内訳	国庫	県	市債	その他	市負担
217,139		206,691			113	10,335

## 【事業目的・趣旨等】

新型コロナウイルス感染症については、国民全体が感染防止対策の徹底を求められ、中津市においても市民生活に大きな影響を与えています。

こうした中で、新型コロナウイルス感染症に係るワクチンについて、生命・健康を損なうリスクの軽減や医療機関の負荷の軽減、更には社会経済の安定につながることを期待されることから、速やかに住民への接種を行います。

## 【事業概要】

## (1) 内容

医師会や各医療機関と連携し、新型コロナウイルスの供給が開始された際に、迅速に多くの市民へワクチンを接種します。

(1)	接種開始時期	令和3年3月中旬（医療従事関係者） 令和3年4月上旬（65歳以上の高齢者から順次）
(2)	接種場所	（個別接種）ワクチン接種受託医療機関 （集団接種）ダイハツ九州アリーナ
(3)	接種対象者	全市民（ただし、優先順位あり） ①医療従事関係者（都道府県が対応） ②65歳以上の高齢者 ③基礎疾患を有する者及び高齢者施設等の従事者 ④60歳から64歳の者 ⑤①～④以外の者
(4)	接種のお知らせ	対象者に個別に郵送で通知します。
(5)	接種費用	無料

## (2) 主な事業費

①人件費	19,887千円
②予診票等の発送に係る費用	5,848千円
③コールセンター開設・運営に係る経費	27,780千円
④ワクチン接種に係る費用	163,624千円

コロナ禍による外出自粛等で、家庭内での様々な影響が懸念されるため、要支援児童等のより一層の見守り体制の強化を図ります。

【新規】支援対象児童等見守り強化学業

【子育て支援課】

(単位：千円)

予算額	財源内訳	国庫	県	市債	その他	市負担
9,723		9,723				0

【事業の概要】

児童家庭支援センターに委託し、専門スタッフによる家庭訪問等を通じて、支援対象児童等の見守りを強化します。

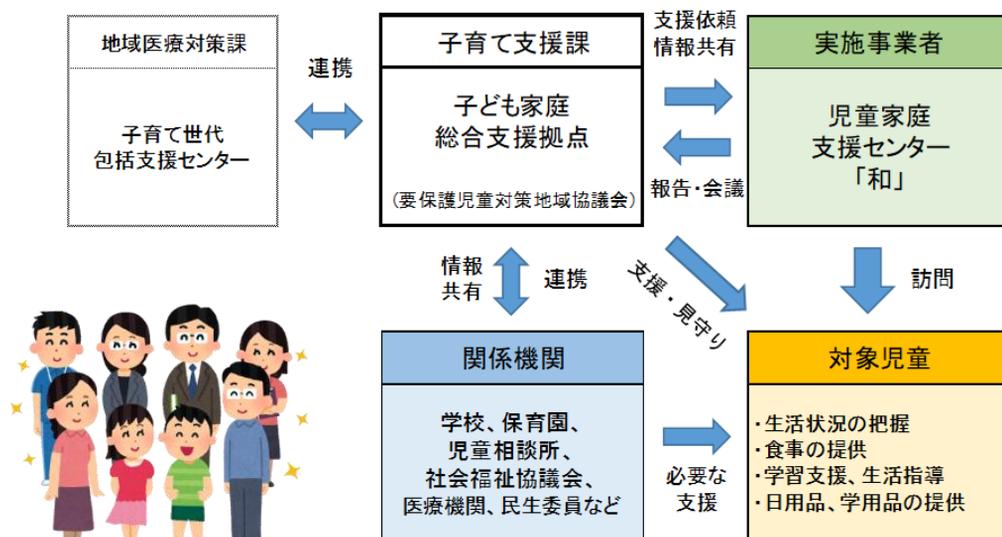
(主な活動)

- ・生活状況の把握
- ・児童等への食事の提供や生活・学習指導
- ・要保護児童対策地域協議会との連携



【期待される効果】

コロナ禍での子どもや子育て家庭における様々な問題の早期発見・早期対応が図られます。



【新規】健診受診率向上対策事業

【地域医療対策課】

(単位：千円)

予算額	財源 内訳	国庫	県	市債	その他	市負担
1,400				520		

【事業の概要】

公民館等で行う地域巡回の乳がん検診、子宮頸がん検診、大腸がん検診について、来所・電話予約に加え、インターネットでの予約受付体制をつくります。

また、特定健診受診者に、受診した日の翌年に、受診勧奨メールを配信し、健診情報をお知らせします。

【期待される効果】

いつでも検診の予約を行え、健診の予約に対する煩わしさを解消することで、受診率の向上を図ります。また、毎年、特定健診受診勧奨メールが届くことで、受診忘れ防止、定期的な受診につながります。



【新規】子宮頸がん検診（HPV検査）事業

【地域医療対策課】

(単位：千円)

予算額	財源 内訳	国庫	県	市債	その他	市負担
2,900						

【事業の概要】

子宮頸がんは、HPV（ヒトパピローマウイルス）の感染が原因であり、R3年度より、従来の細胞診とHPV検査を併用して行います。HPV陽性率は20歳代が最も高く30歳代～40歳代にかけて減少していくことから、20・25・30・35・40歳を対象とします。

【期待される効果】

細胞診では見つけられない前がん病変を見つけることができます。がんへ進行するまで、5～10年かかるといわれているため、併用検診により早期に確実に発見できます。細胞診とHPV検査の両方が陰性であった場合、次の検診間隔を延ばせるため、検診費用の抑制にもつながります。

少子化や核家族化の進行など、子どもと子育て家庭を取り巻く環境の変化も踏まえ、きめ細かく、すき間のない「つながる子育て支援」の更なる充実を図りながら、安心して働き、安心して子どもを産み育てられる「みんなが子育てしたくなるまちづくり」を着実に進めるために、令和3年度は新たに以下の事業に重点的に取り組みます。

**【新規】保育士就職応援金支給事業** **【保育施設運営室】**

(単位：千円)

予算額	財源 内訳	国庫	県	市債	その他	市負担
1,500						

**【事業の概要】**

保育士の確保対策として、市内の民間保育施設に就職する新規採用保育士に対し、1人あたり10万円の就職応援金を支給します。



**【期待される効果】**

若い保育士が市内の保育施設に就職することで、高まる多様な保育ニーズへの柔軟な対応が図られるほか、将来保育士をめざす人材の増加につなげます。

**【新規】保育補助者雇上強化事業** **【保育施設運営室】**

(単位：千円)

予算額	財源 内訳	国庫	県	市債	その他	市負担
58,325				51,025		

**【事業の概要】**

保育士の負担軽減のため、新たに保育補助者を雇用する市内の民間保育施設に対し、人件費の一部を補助します。

**【期待される効果】**

市内の保育施設における勤務環境の改善により、保育士の離職防止が図られるほか、保育の担い手の裾野が拡大します。



**【新規】里親リクルート地域連携事業** **【子育て支援課】**

(単位：千円)

予算額	財源 内訳	国庫	県	市債	その他	市負担
2,500			2,500			0

**【事業の概要】**

様々な事情で親と暮らすことのできない社会的養護が必要な児童を家庭に近い環境で養育する「里親制度」の普及・啓発を図るため、家庭養護推進員を配置します。



**【期待される効果】**

里親登録者の増加に向け、児童相談所と連携して地域で里親リクルート活動を展開し、要支援児童等を家庭的に養育する体制を整えます。

**【拡充】病児保育事業**

**【子育て支援課】**

(単位：千円)

予算額	財源 内訳	国庫	県	市債	その他	市負担
29,267		9,755	10,195			9,317

**【事業の概要】**

県内すべての病児保育施設が利用できるよう「広域化協定」を結び、更に、スマホから利用予約が24時間可能となるICTシステムの導入を支援します。

**【期待される効果】**

利用予約や空き状況の確認も容易になり、市内に限らず職場付近の施設も利用できるようになるなど、病児保育の利便性が格段に向上します。

〈導入後〉

- ① スマホで事前登録、問診票を作成

事前登録



- ② 24時間 空き状況が見える化、予約・キャンセル可能

24

満室  
満室  
空き



- ③ 予約申込者が自動でリスト作成され、施設で予約確定



【拡充】児童クラブアドバイザー事業

【子育て支援課】

(単位：千円)

予算額	財源 内訳	国庫	県	市債	その他	市負担
4,941		2,031				

【事業の概要】

市内の小学校と児童クラブの連携を推進するため、教員OBを登用して、児童クラブアドバイザーを1名増員します。

【期待される効果】

小学校と児童クラブのつながりが一層深まり、放課後の子どもの居場所として学校施設が有効活用されるほか、子どもの成長を共に支え合いながら、放課後児童対策の充実につなげます。



【新規】児童クラブ利用支援事業

【子育て支援課】

(単位：千円)

予算額	財源 内訳	国庫	県	市債	その他	市負担
1,422		164	164			

【事業の概要】

児童クラブの待機児童対策の一環として、待機が発生した校区の児童を県総合庁舎（なかつ中央児童クラブ）で受入れるため、市タクシー協会に委託し、小学校から児童クラブの間の児童の移動を支援します。

【期待される効果】

校区毎の児童クラブの利用ニーズに対し、待機児童の解消が図られます。



成年後見制度が他の社会福祉制度とともに、判断能力の不十分な高齢者や障がい者を支える重要な手段であるにもかかわらず十分に利用されていないことから、成年後見制度の利用の促進に関する法律が施行され、市においても利用促進の取り組みが求められています。

これを受け、審議会の設置と市における基本計画を策定し、令和3年度は中核機関を設置し制度の利用促進を図ります。

【拡充】成年後見制度利用促進事業

【福祉政策課・福祉支援課  
・介護長寿課】

(単位：千円)

予算額	財源 内訳	国庫	県	市債	その他	市負担
19,987		8,294	4,613			7,080

【事業の概要】

これまで実施してきた法人後見事業（法人後見研修等）、権利擁護人材育成事業（市民後見人の育成）等に加え、成年後見制度の広報、相談、後見人支援等を強化するための**中核機関（成年後見支援センター（仮称））**を設置し、利用促進の拡充に努めます。

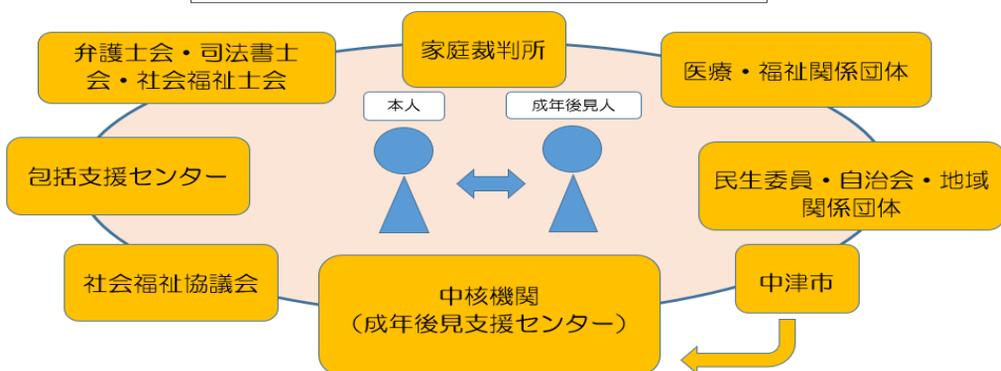
【主な事業費】

委託料：成年後見制度利用促進事業委託料 2,697千円  
 法人後見事業委託料 16,589千円  
 市民後見人養成事業委託料 701千円

【期待される効果】

中核機関（成年後見支援センター（仮称））の設置により、家庭裁判所や、三士（弁護士、司法書士、社会福祉士）会等の関係機関をつなぐ地域連携ネットワークを構築し、権利擁護の悩みを抱える市民に制度を周知し、身近な相談窓口の役割を果たします。

地域連携ネットワークのイメージ



在宅の障がい者等を介護している者が疾病等の理由により介護が急遽困難となり、介護する親族等が他にいない場合は、受け入れが可能な短期入所事業所を探す必要があります。

中津市内では知的障がい者や精神障がい者を受け入れる施設が少なく、障害支援区分の認定を受けている必要があるため、区分取得していない場合の緊急時支援が困難になる現状があります。そこで、緊急時における障がい者等の一時保護のための居室確保事業を行います。

**【新規】障がい者等居室確保事業**

**【福祉支援課】**

(単位：千円)

予算額	財源内訳	国庫	県	市債	その他	市負担
190		95	48			47

**【事業の概要】**

在宅の障がい者等を介護している者が疾病等の理由により介護が急遽困難になった場合に、事前に協定を結んだ障がい者施設で緊急時対応として一時的に受け入れを行います。



**【主な事業費】**

(扶助費)

6,330円 (短期入所の区分4相当の単価) × 5日 × 6人 = 189,900円

**【期待される効果】**

今までは障害者支援区分がなくても利用できる市外の施設に受け入れを依頼するケースが多くありましたが、本事業を実施することで、障がい者等を一時保護する際の選択肢が増えるとともに、市内の施設を利用しやすくなるため、より個人の障がいや特性に応じた一時保護及び受け入れが可能となります。

市では、年少人口、生産年齢人口が減少している一方で、高齢者の人口は増加し、少子高齢化、核家族化による地域のつながりの希薄化が進行しています。

このような社会で複雑化する地域課題に対し、「自助」、「互助・共助」、「公助」が協働して機能する、誰もが住み慣れた町で安心して暮らすことができる地域社会の実現を目指して、第4次中津市地域福祉計画の策定を行います。

【新規】地域福祉計画策定事業

【福祉政策課】

(単位：千円)

予算額	財源内訳	国庫	県	市債	その他	市負担
3,890		686	343			2,861

【事業の概要】

中津市は中津市社会福祉協議会と協働で5年ごとに、中津市地域福祉計画・中津市地域福祉活動計画を策定してきました。

第3次計画期間（平成29年～令和3年）終了後の令和4年以降の地域福祉推進のため、市内15地区・校区で市民参加のワークショップを重ねて、集約された課題、意見、方策を踏まえ、中津市の地域福祉の進め方を決めていく、地域に根差した計画を策定するものです。

【主な事業費】

地域福祉計画策定委員報酬	447千円	
計画書印刷製本費	1,743千円	
点字計画書作成委託料	1,373千円	ほか事務費

【期待される効果】

福祉分野の上位計画として本計画を策定することにより、総合的な福祉政策の推進と地域ごとの生活課題に根差した福祉の実現を目標とし、さらに、ボランティアや市民活動団体などの市民、行政、社会福祉協議会、民間事業者等が協働してネットワークを築き、地域住民が様々な福祉活動に参画できる環境づくりを目指します。



市民参加の作業部会の様子（第3次計画策定時）

ひとり暮らし高齢者に対して、緊急通報電話の貸与を行っていますが、緊急時の即時通報としての役目が主で、平時における見守りに繋がっていない現状にあります。

そのため、緊急時だけでなく平時でも各種相談や定期的な安否確認等が可能となるよう体制を強化します。

### 【拡充】高齢者緊急通報電話体制整備事業

### 【介護長寿課】

(単位：千円)

予算額	財源 内訳	国庫	県	市債	その他	市負担
6,605		2,543	1,271		1,520	1,271

#### 【事業の概要】

65歳以上のひとり暮らし高齢者等に対して現在行っている緊急通報電話貸与事業に看護師や保健師等の専門職が常駐する24時間365日対応のセンターシステムを導入します。

緊急時はもとより日常のお悩みや医療介護等の相談や安否確認まで一括して行うことができ、ひとり暮らし高齢者の不安感の減少を図ります。

#### 【主な事業費】

機器交換業務委託料	1,512千円
機器設定変更業務委託料	5,093千円



#### 【期待される効果】

##### ① (孤独感の解消)

心配事等の悩み事の生活相談ができる。

##### ② (関係機関への繋ぎ)

看護師や保健師等に医療介護等の相談し、必要に応じて関係機関に繋ぐことができる。

##### ③ (安否確認)

電話で月1回の安否確認を行う。

##### ④ (緊急対応)

緊急時や体調が悪くなった際に、センターが消防に連絡を行い早期の対応に繋がる。

市内には15箇所の公民館と、その分館である10箇所の地区公民館があります。これらの施設について、地域の拠点として防災機能や地域コミュニティの維持活性化に必要な機能を確保しつつ、老朽度合や配置等も考慮した複合的な整備・更新を進めていきます。

【新規】耶馬溪公民館整備事業

【社会教育課】

(単位：千円)

予算額	財源 内訳	国庫	県	市債	その他	市負担
18,954				18,900		54

【事業の概要】

現在の耶馬溪公民館は、昭和48年に建設され老朽化が進んでおり、耐震性の問題や、河川増水時には浸水の危険性があるなど、安全面でも課題を抱えています。

地域住民の生涯学習活動の拠点として、また災害時の避難場所として防災機能を高めるなど、多機能拠点となるよう隣接する耶馬溪支所などと複合的に整備を行います。

【主な事業費】

令和3年度は、整備に向けた造成測量設計、建物の実施設計を行います。

- ・造成測量設計委託 6,554千円
- ・実施設計委託 12,400千円

令和4年度 既存建物(文化ホール部分)解体、造成工事

令和5年度 新築工事

令和6年度 既存建物(公民館部分)解体、造成工事

【期待される効果】

住民の防災、交流やコミュニティ活動の拠点施設として、暮らしの安全の確保や地域コミュニティの活性化が図られます。また、支所庁舎などと複合的に整備することにより、暮らしの様々な機能が一元化され、利便性の向上や効率化が図られます。

～最近の公民館整備状況～

- ・和田コミュニティーセンター(R2完成)
- ・三光公民館(R3完成予定)
- ・西谷地区公民館 (R3完成予定)



中津市では、高校卒業後の進学先や大学卒業後の進路として、福岡市近郊を選ぶ若者が比較的多い状況です。

そのような状況の中、大分県は令和2年6月に福岡市の中心部（大名地区）に交流拠点施設「dot.」を立ち上げ、若者が気軽に立ち寄り、地元大分へUターンする際の情報を得る場所として運営を開始しています。

令和3年度はこの拠点施設を活用し、福岡市近郊に在住する若者等に対し、市内企業の魅力等の発信や市内企業とのマッチング支援に取り組み、中津市へのU I Jターンに繋げ、企業の人材確保と若者回帰による活力の創出に繋がります。

**【新規】福岡の若者に対する企業PR事業** **【商工・雇用政策課】**

(単位：千円)

予算額	財源 内訳	国庫	県	市債	その他	市負担
344		172				172

**【事業の概要】**

福岡市近郊で在学中の学生等を対象に、中津市内の企業の採用情報を届けるため、県拠点施設「dot.」でのイベントを開催します。dot.ホームページ、SNS、登録学生会員へ直接メール等の方法を使い広報を行います。

- ①企業説明会
  - ・新卒の就活意識が高い4～5月に、企業説明会を開催
- ②企業インターンシップ説明会
  - ・夏休みシーズンに合わせ、インターン受入企業による説明会を開催
- ③先輩社員との座談会
  - ・社会人として先輩である入社5年目以内の社員による会社説明や会社の雰囲気、ライフスタイルなどをありのままに話していただく座談会を開催
- ④中津市PRイベント
  - ・中津市の観光情報や食べ物、生活について紹介提案するイベントを開催

**【主な事業費】**

企業PRイベント委託料 344千円

**【期待される効果】**

市内企業の雇用増、U I Jターン就職による人口の増、学生に対する市内就職の促進



※大分県拠点施設「dot.」の利用状況  
 (令和2年6月にオープンし、R2年11月時点で総来場者数10,000人を突破。会員数は1,245人、うち学生が675人(うち県内出身者84人)、県内出身者が全体で238人)

農業は、過疎・高齢化等による従事者の減少や人口構造・ライフスタイルの変化により大きな転換期を迎えています。

中津市の農業においても大きな転換期を迎えており、新規就農者の確保育成をはじめとした各種支援を県等と連携して行います。

【新規】新規就農総合支援事業

【農政振興課】

(単位：千円)

予算額	財源 内訳	国庫	県	市債	その他	市負担
24,350			15,900		2,000	6,450

1 ゼロから始める農業支援(農業未経験者の就農支援)を強化します！

未経験者が作物の栽培技術や農業経営全般についてイチから学ぶことのできるファーマーズスクールを開設し、本格的な就農に向けた前段階の就農準備を支援します。

ここがポイント！！

50歳以上55歳未満の県外からの移住就農予定者に対して、ファーマーズスクールでの研修期間中の生活費等を支援します。(49歳以下の就農希望者は、研修時の生活費等を支援する国の制度が活用できます。)

○大分県地域育成型就農システム支援事業

500千円 (県250千円、市250千円)

○大分県中高年移住就農給付金事業

1,000千円 (県500千円、市500千円)



ピーマンのトレーニング圃場

## 2 新規就農者の就農初期における経営安定化を目指します！

就農初期の認定新規就農者に対して、100万円を上限とした所得補償や機械導入を行う際の経費の一部を補助します。

### ここがポイント！！

所得補償：農業経営収入保険制度の対象とならない就農1～2年目の認定新規就農者に対して、100万円を上限とした所得補償を行います。

機械導入：就農初期の認定新規就農者に対して、就農開始に必要な動力噴霧器や草刈り機等の常用設備の購入を支援します。

#### ○新規就農者向け所得安定対策事業

1,000千円（その他500千円、市500千円）

#### ○就農初期負担軽減対策事業

600千円（県400千円、市200千円）



## 3 意欲ある農業後継者のステップアップと円滑な経営継承を支援します！

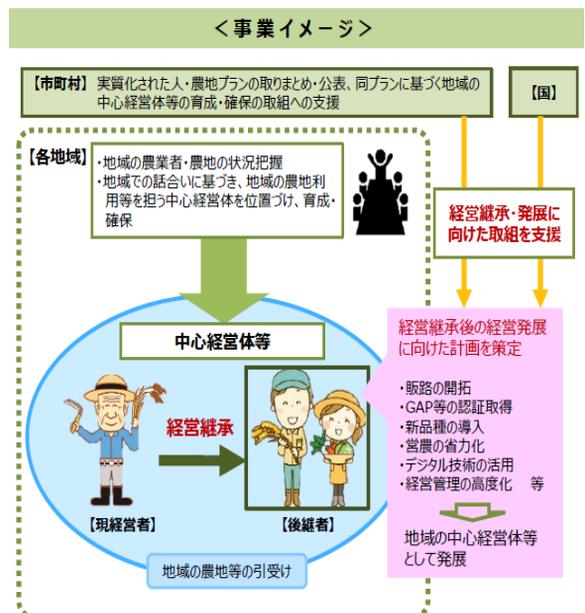
地域農業の中心経営体(認定農業者等)の意欲ある農業後継者を支援します。

### ここがポイント！！

経営承継後の経営発展に向けた計画を策定し、同計画に基づく経営発展に取り組む場合に必要となる外部研修等に対する費用を補助します。

#### ○経営継承・発展等支援事業

1,500千円×2名  
(その他1,500千円、市1,500千円)



【拡充】林業振興事業（森林環境譲与税）

【林業水産課】

（単位：千円）

予算額	財源 内訳	国庫	県	市債	その他	市負担
46,502						46,502

【事業の概要】

経営放棄林の解消を目的に、間伐等の森林整備や作業道の開設・補修を進めるとともに、林業就業者の安全を確保する防護服や作業の省力化を図る林業機械の導入等に対し支援を行います。

加えて、市産材の利用を拡大するため、民間事業者が整備する幼稚園などの教育施設、老人ホームなどの社会福祉施設などに対し、市産材購入経費の一部を支援します。

《従来の施策（主なもの）》

- ・森林調査委託料 9,500千円
- ・森林整備委託料 5,230千円
- ・森林作業道整備事業補助金 8,000千円
- ・林業省力対策事業補助金 2,500千円
- ・林業担い手育成事業補助金 1,524千円



- ・【新規】民間公共建築物中津市産材利用支援事業補助金 10,000千円

補助対象施設：民間事業者が市内に建設する公共建築物  
（学校、保育所、幼稚園、老人ホーム、病院、診療所 等）

補助単価：市産材の利用量に応じ支援  
 スギ・マツ（グリーン材） 20千円/m<sup>3</sup>  
 スギ・マツ（KD材） 27千円/m<sup>3</sup>  
 ヒノキ（グリーン材） 32千円/m<sup>3</sup>  
 ヒノキ（KD材） 39千円/m<sup>3</sup>

補助上限額：100万円

【期待される効果】

森林の整備を進める事により、水源かん養や土砂流出防備など森林の持つ公益的機能の維持増進が図れます。また、就業環境の改善や機械化を進め、就業者の確保・育成を図ります。

市産材の利用を拡大することで、林業の振興・森林整備の推進はもとより、市民に対して「木との触れ合い」、「木の良さを実感する」機会を幅広く提供します。

水産業における従事者（漁業者）は、高齢化や海の環境の変化、魚価の低迷などの理由により全国的に減少しており、中津市においても昭和60（1985）年に600人を超えていた漁業者が、現在、約120人まで減少しています。市としては、養殖漁業の展開や水産物のブランド化など収益増につながる事業を取り組みつつ、「地域おこし協力隊」の一次産業への導入や大分県と連携した就業につながる後継者対策事業を積極的に取り組んでいます。

**【新規】水産業青年就業準備給付金事業**

**【林業水産課】**

（単位：千円）

予算額	財源 内訳	国庫	県	市債	その他	市負担
750						750

**【事業の概要】**

大分県漁業マイスター制度事業のうち、大分県青年就業準備給付金事業に基づき、大分県漁業学校で漁業を習得する者に対し、県と市で各75万円を上限に給付金を交付します。

**【事業内容】**

■ 交付対象者

大分県漁業学校で研修を受講する市民。

※大分県要望調査で、市民1人（漁業者の子息）が受講者に内定。

■ 大分県漁業学校

漁業に関する知識や技術の習得などに関する研修を実施する機関で、大分県と大分県漁業協同組合が連携して運営するもの。研修時間は、年間1200時間以上で、1日7時間を目安、座学と実習がある。受講にかかる経費は無料。

■ 主な給付要件

- ①強い漁業就業意思を有している。
- ②研修終了後1年以内に漁業収入を主体とする親元就業、独立就業、雇用就業のいずれかの漁業就業めざすこと。
- ③就業予定時の年齢が50歳未満であること。
- ④規定の研修受講時間を満たしていること。ほか

**【期待される効果】**

必要な資金の給付を行うことで、意欲のある新規漁業就業者の確保・育成が図られます。

**【他市の状況】**

令和3年度受講予定者は、当市を含め4人（中津市1・宇佐市2・佐伯市1）



中津市では、市内全域を流れる山国川の上下流域が一体となった観光振興を推進しています。令和2年度は新型コロナウイルス感染症の流行によりステイホームの推進や県を跨ぐ移動の制限などから、観光客の減少により宿泊業者を始めとする観光業界に深刻な影響をもたらしました。

そうした状況の中、令和3年度は大分県内に焦点を当てたマイクロツーリズムの推進やメイプル耶馬サイクリングロードを活用した体験型観光を実施するなど、ウィズコロナの時代に合った観光振興に積極的に取り組みます。

### 【拡充】メイプル耶馬サイクリングロード活性化事業

### 【耶馬溪観光室】

(単位：千円)

予算額	財源 内訳	国庫	県	市債	その他	市負担
7,593						981

#### 【事業の概要】

サイクリングはウィズコロナの時代にマッチしたアクティビティとして注目されており、中津市の「メイプル耶馬サイクリングロード」にも多くの利用者が訪れています。

利用者の満足度を高めるため、以下の4つの事業に取り組みます。



#### ■ レンタサイクル運営事業 801千円

三光地域にコスモス祭りなどのイベント時期に合わせた期間限定のレンタサイクル施設を設置し、近隣施設や観光名所へのサイクリング利用の促進や収益分析などの実証実験を行います。

#### ■ サイクリングイベントの開催 864千円

市内観光名所めぐりや地域の商店等と連携したイベントを開催し、参加者にサイクリングロードの魅力を体験してもらい活性化を図ります。

#### ■ サイクリストおもてなし講座の開催 100千円

サイクリストに喜ばれる地域づくりのため、先進地より講師を招き、サイクルスタンド設置施設等を対象に、気軽に立ち寄り休憩できる場所やおもてなしの在り方を学ぶ講座を開催します。

#### ■ 旅行商品（サイクリングツアー）の造成 1,800千円

サイクリストを対象に、別府～中津の広域サイクリングツアーの商品を造成し、回遊性を高めることにより市内観光への誘客に繋がります。

#### 【期待される効果】

イベント開催やPR活動によりメイプル耶馬サイクリングロードの認知度を向上させ、利用者の増加を図ります。

【新規】マイクロツーリズム推進事業

【観光推進課】

(単位：千円)

予算額	財源 内訳	国庫	県	市債	その他	市負担
4,664						

【事業の概要】

新型コロナウイルス感染拡大が長期化し、観光入込客数や宿泊者数が大きく落ち込んでいるなか、大分県内や中津市周辺の観光需要喚起のため、メディアミックス（新聞・TV・SNS・WEB）したプロモーションやイベント出展を行い、誘客につなげます。

【主な事業費】

メディアミックスプロモーション費 3,865千円  
 パンフレット製作費 99千円  
 イベント出展費 700千円



【期待される効果】

切れ目なく情報発信することで大分県内などの近隣エリアから観光需要喚起し、観光入込客数や延べ宿泊者数の回復を図ります。

【新規】猿飛千壺峡遊歩道整備事業

【山国支所地域振興課】

(単位：千円)

予算額	財源 内訳	国庫	県	市債	その他	市負担
30,004					30,000	

【事業の概要】

既設の遊歩道は、国指定天然記念物「猿飛千壺峡」内に整備された遊歩道で、現在路面部等が木製で整備されていますが、老朽化が進行し、足を滑らせる恐れがあるため、遊歩道の路面部を修復します。

遊歩道改修 L = 200.0m、 W = 1.0m

【期待される効果】

安全性が確保され、子供連れのファミリーからお年寄りまで、四季を通じて幅広い年齢の方に山国川源流域に遊びに来ていただく機会を創設します。



中津市の人口は市域全体で微減傾向にあり、旧下毛地域では高齢化が進む状況に対し、これまでも定住・移住に向けた支援や過疎対策に取り組んできました。

令和3年度は、地域の少子化対策と過疎地域の定住促進を図るため、旧下毛地域を新居とする新婚世帯への支援や旧下毛地域に住宅を新築した場合の補助制度を新設します。

【新規】結婚新生活支援事業

【地域振興・広聴課】

(単位：千円)

予算額	財源 内訳	国庫	県	市債	その他	市負担
3,000				1,500		

【事業の概要】

旧下毛地域を新居とする新婚世帯に対し、新生活に係る住居費及び引越し費用等の一部を補助します。

- 対象世帯 夫婦共に婚姻日における年齢が39歳以下かつ世帯所得400万円未満の新婚世帯かつ旧下毛地域を新生活の場とするもの
- 補助上限額 1世帯あたり30万円

【期待される効果】

結婚の希望実現に向けた後押しと旧下毛地域への定住の促進が図られます。

【拡充】移住・定住支援事業補助金

【地域振興・広聴課】

(単位：千円)

予算額	財源 内訳	国庫	県	市債	その他	市負担
8,500				2,250		

【事業の概要】

移住・定住支援事業補助金（補助率1/2、上限50万）

- ・空き家改修等事業 600万円
- ・Uターン住宅改修事業 200万円
- ・【新設】新規住宅建設事業 50万円



既存住宅の改修だけでなく、住宅を新築した場合も新たに支援します。



耶馬溪アクアパークは、国内屈指の水上スポーツ施設として、その愛好者はもちろん、夏場には、カヌーやサップ、バナナボートなど、家族連れにも人気のある施設です。

また、その周辺は、木々に囲まれ、湖面とそこに映る四季折々の景色を楽しむ事が出来るスポットでもあることから、夏季に限らず、通年で訪れることのできる魅力ある施設としての整備を進めていきます。

**耶馬溪アクアパーク整備事業**

**【耶馬溪支所 地域振興課】**

(単位：千円)

予算額	財源 内訳	国庫	県	市債	その他	市負担
4,509						4,509

**【事業の概要】**

耶馬溪アクアパーク周辺には、ステージや観覧席、遊歩道、東屋などが整備され、水上スポーツだけでなく、散策や休憩などにも利用されています。

このうち、既存の遊歩道から施設の西端に延伸するように遊歩道（L=40m）と東屋1棟を配し、湖面に映る山々が見渡せるよう、新たな視点場として整備を行います。

**【主な事業費】**

耶馬溪アクアパーク西側湖畔に東屋の新築、及び遊歩道の整備を森林環境譲与税を活用し実施します。

- ・アクアパーク東屋新築工事            2,354千円
- ・アクアパーク遊歩道整備工事        2,155千円

**【期待される効果】**

今回、整備する東屋と遊歩道の周辺は、ダム水面に近いこともあり、湖畔から上流域の山々までを一望できるほか、各種水上スポーツ大会の開催時には、スタートピットが配置されることが多く、スタート前の選手の様子や迫力ある競技を間近に見ることが出来るなど耶馬溪アクアパークの魅力が一段と向上します。



東屋からの視点：  
湖面が近く遠く山々までが見渡せる

「自立する力を育て、社会で活躍できる子どもの育成」をめざし、新学習指導要領においてすべての学習の基盤となる資質・能力として位置づけられている「情報活用能力」をすべての子どもに習得させることを目標とします。

そのために、ICT教育に関する学習環境の整備と教育活動の充実、教職員の指導力向上のための人的支援を行います。

### 【新規】ICT教育の推進事業

### 【学校教育課】

(単位：千円)

予算額	財源 内訳	国庫	県	市債	その他	市負担
7,233		2,168				5,065

#### 【事業の概要】

##### ○G I G Aスクールサポーター配置【4,339千円】

学校におけるICT環境整備等の対応を行います。(運用支援)

- ・機器の状況把握・管理  
(修理や納品の対応、児童生徒転出入時の過不足端末の整備等)
- ・使用マニュアル(ルール)の作成
- ・使用方法(運用)の周知
- ・オンライン学習時のシステムサポート
- ・学習ソフトの管理

##### ○ICT教育推進業務委託(ICT支援員)【2,894千円】

日常的な教員のICT活用の支援を行います。(学習支援)

- ・児童・生徒への授業中の操作支援
- ・教師へのICT機器の準備・操作支援
- ・ICTを活用した授業計画の作成支援
- ・研修支援
- ・個別最適化された学びの支援



#### 【期待される効果】

- ・タブレット等ICT機器を使用した授業における児童生徒の困りの解消
- ・ICT機器を活用した授業準備の支援による教師の負担軽減
- ・教師へのタブレット端末の操作支援による授業の効率化
- ・オンライン学習や遠隔授業時の操作支援
- ・教師へのタブレット等活用研修によるスキルの向上
- ・ICTを活用した授業計画の作成支援による授業内容の充実
- ・個別最適化された学びの提案及び研修による授業改善の推進
- ・教職員及び児童生徒への情報モラルに関する研修の実施

中津市内の外国語教育は、各中学校の授業改善とともに、外国語の体験活動により英検CEFR A1レベル（英検3級相当）以上の英語力を有する生徒の割合が増加してきました。

今後は、授業に関わるALT（外国語指導助手）の指導力向上を図るとともに、「新中津市学校」を拠点とした体験活動や異文化交流活動等を拡充させ、さらなる外国語教育の高揚のために、中津市の外国語教育推進を理解し、指導力のある外国人を「国際化推進員」として配置します。

【新規】国際化推進員の配置

【学校教育課】

（単位：千円）

予算額	財源内訳	国庫	県	市債	その他	市負担
1,508						1,508

【事業の概要】

学校教育課に国際化推進員を配置し、主に以下の業務を行います。

- ・「新中津市学校」を使った児童生徒対象の外国語体験活動の企画・運営の総括
- ・長期休業中に「新中津市学校」を使った中津市内の市民向けの異文化交流活動の企画・運営
- ・中学校での英語授業のチームティーチング
- ・中津市内の小・中学校に勤務するALT（外国語指導助手）への指導
- ・全中学校実施のスピーキングテストの推進



【主な事業費】

- ・報酬等 1,477千円
- ・旅費 31千円

【期待される効果】

国際化推進員の配置により、ALTの指導力の向上や、外国語体験活動がさらに充実し、「新中津市学校」を拠点に中津市全体の英語学習に対する意欲と表現力の向上が期待されます。

中津市の水産業界は、近年、漁業者の高齢化や後継者不足、その他地球温暖化等の環境要因により、水揚げ量が年々減少しており、加えて、新型コロナウイルスの影響により外食産業が低迷していることで、魚介類の消費量の減少、取引価格の低迷が続いています。

そこで、若い親子世代に対して中津の水産業界への理解を深めてもらうとともに、家庭での魚介類の消費拡大をめざし、調理技術の習得を目的として、水産業界親子体験事業を実施します。

【新規】魚市場子ども競り体験事業

【林業水産課】

(単位：千円)

予算額	財源内訳	国庫	県	市債	その他	市負担
210					30	180

【事業の概要】

市内小学校に通う小学生とその保護者を対象に地方卸売市場「中津魚市場」で、魚の競りや地元鮮魚店による魚のさばき方講習などの体験教室を行います。



(中津魚市場)

【主な事業費】

報償費：90千円

消耗品費：120千円

※参加料として30千円 (@500円×60人) を予定

【期待される効果】

- ・ 中津の水産業界に対する理解度の向上
- ・ 家庭における魚食率の向上
- ・ 地元産魚介類の消費拡大



現在、日本を含めて国際社会では、環境への負荷をできる限り低減する循環型社会の形成や、脱炭素社会実現による温室効果ガスの削減が強く求められています。そのような中、中津市の市民一人あたりのごみ排出量は、全国や大分県の平均を約10%上回っている状況です。

循環型社会の形成を促進し、「環境共生都市なかつ」の実現を図るために、ごみ減量・資源化をさらに推進する施策を実施します。

**【新規】ごみ減量対策（指定ごみ袋導入関連）事業 【清掃課】**

(単位：千円)

予算額	財源 内訳	国庫	県	市債	その他	市負担
69,994						69,994

**【事業の概要】**

ごみ減量・資源化を目的に家庭ごみのうち「燃やすごみ」、「燃えないごみ」を指定された有料ごみ袋で排出してもらうものです。処理手数料として1リットル当たり1円を設定しています。

<燃やすごみ> 40ℓ袋・・・40円、30ℓ袋・・・30円、20ℓ袋・・・20円、10ℓ袋・・・10円

<燃えないごみ> 40ℓ袋・・・40円、20ℓ袋・・・20円、10ℓ袋・・・10円

**【実施時期】**

実施時期は社会経済情勢等を十分に考慮しながら決定します。なお、令和3年度中に実施する場合でも必要な準備ができるよう予算措置をしています。

**【主な事業費】**

<歳入> ごみ処理手数料（指定ごみ袋）：108,160千円

<歳出> 指定ごみ袋製作等委託料：45,930千円

指定ごみ袋販売委託料：11,898千円

ごみ袋有料化に係る啓発活動費：12,166千円

**【期待される効果】**

ごみの排出量に応じてごみ処理経費の一部を負担していただくことで、ごみの排出抑制・資源化の推進、費用負担の公平性の確保、燃やすごみの減量による温室効果ガスの削減が図られます。



**【拡充】一般廃棄物収集運搬業務****【清掃課】**

(単位：千円)

予算額	財源 内訳	国庫	県	市債	その他	市負担
283,426						283,426

**【事業の概要】**

資源化の推進を目的に新たに「容器包装プラスチック」の分別収集を開始します。  
また、「びん・缶」、「ペットボトル」の収集頻度を増やし資源ごみを出しやすくします。

<増>びん・缶 : 月1回⇒月2回 (全市)  
ペットボトル : 月1回⇒月2回 (旧下毛)

<新> 容器包装プラスチック : 月2回

**【新規】容器包装プラスチック処理事業****【清掃課】**

(単位：千円)

予算額	財源 内訳	国庫	県	市債	その他	市負担
24,750					24,750	0

**【事業の概要】**

カップ麺などの容器、卵のパック、お菓子の袋、弁当の容器などのプラスチック製の容器包装を分別して収集し、資源化を行います。

実施時期 : 令和3年7月～

収集頻度 : 月2回

(「容器包装プラスチック(資源プラ)」の収集日)

処理見込量 : 約750 t

(容器包装プラスチック年間発生量の約30%)

**【期待される効果】**

「燃やすごみ」の約18%を占める容器包装プラスチックを分別して収集し、リサイクルすることにより、燃やすごみの減量と資源化の推進を図ることができます。また、容器包装プラスチックを燃やすことにより発生する温室効果ガスを削減することができ、環境負荷の低減にも繋がります。

**【新規】なかつキエーロ普及促進事業****【清掃課】**

(単位：千円)

予算額	財源 内訳	国庫	県	市債	その他	市負担
1,592					500	1,092

**【事業の概要】**

生ごみの減量を推進するため、「なかつキエーロ」の購入費を助成します。

「なかつキエーロ」は、中津東高等学校機械工作部の皆さんが改良、設計を行い、主な材料となる木材には、中津市産材の間伐材を利用し、作製は障がい者の就労支援施設で行います。

販売予定価格：大・5,000円 中・4,000円、小・4,500円(キャスター付)

販売予定数：100基

**【期待される効果】**

これまでのモニターの実証実験の結果から、1世帯あたり年間約87.4kgの生ごみを削減することができます。

**【新規】今津漁港放置艇対策事業****【林業水産課】**

(単位：千円)

予算額	財源 内訳	国庫	県	市債	その他	市負担
5,871					281	5,590

**【事業の概要】**

東日本大震災を契機に、全国の港湾や漁港における放置艇を適正に管理する動きが高まっています。中津市も国や大分県と歩調を合わせ、関係法令を整えてきており、令和3年度からは、所有者不明の放置艇などを撤去することとしています。

**■ 適正管理**

漁船とプレジャーボートの係留場所を区分けして指定し、プレジャーボートについては係留施設使用料を徴収（漁船については使用料免除）

**■ 放置艇対策**

平成30年度から実施してきた調査結果を踏まえ、令和3年度は所有者不明の放置船舶（約20隻）について、簡易代執行や廃棄物処分を行います。

**【主な事業費】**

■ 手数料・・・ 250千円（船舶鑑定手数料）

■ 委託料・・・5,621千円（船舶処理委託料）

**【期待される効果】**

漁港が適正管理されるとともに、漁業活動とレジャー活動の共存共栄が可能となります。また、津波や洪水などの災害時に、放置船舶が漁港後背集落へ流入したり、海へ漂流するなどの二次災害を防ぐことができます。



中津市では、平成27年度に「中津市公共交通網形成計画」を策定し、地域の実情に沿った公共交通の導入を行ってきました。しかしながら、近年では、高齢化や公共交通事業者の担い手不足など新たな課題があり、今後は、官民が連携し、公共交通の維持・確保に加え、公共交通空白地の解消や高齢化による新たなニーズへの対応のため公共交通体系の再構築が喫緊の課題です。

**【新規】地域公共交通網整備計画の見直し**

**【地域振興・広聴課】**

(単位：千円)

予算額	財源 内訳	国庫	県	市債	その他	市負担
6,897						3,448

**【事業の概要】**

公共交通空白を含む市内全域の交通網の見直し・新たな交通手段導入に向け、中津市のマスタープランや関連計画との整合性を図りつつ、地域公共交通計画を策定します。計画の策定にあたり、生の声を聴くアンケート調査や効率的な交通体系を構築するための輸送資源の掘り起こしを行います。

**【主な事業費】**

地域公共交通計画策定に向けた調査業務一式 6,897千円

- ・中津市公共交通網形成計画の評価
- ・交通空白地でのアンケート調査
- ・主要施設利用者へのアンケート調査
- ・輸送資源関係者へのヒアリング調査

**【期待される効果】**

交通に関する施策立案の根拠となるデータを収集・分析することで、効率的で利便性の高い交通体系を構築します。また、少子高齢化社会、人口減少社会における「持続可能」な公共交通政策構築の一助とします。



労働力不足が社会問題となる中、人のぬくもりを必要とする業務に職員を配置するため、業務システムの統一や行政手続きのオンライン化、人工知能（AI）などの活用を全庁的に推進するための体制を構築します。

その過程で、省力化できる業務は積極的に自動化を進めるとともに、コロナ下における会議等の対面機会を減小させるための取り組みも推進します。

**【新規】DX推進のための専門職員配置**

**【情報統計課】**

(単位：千円)

予算額	財源 内訳	国庫	県	市債	その他	市負担
4,550						

**【事業の概要】**

中津市では市内において横断的かつ戦略的にデジタル化を進めていくため、取り組みを牽引する「DX推進監」を任用します。

**【主な事業費】**

- 報酬 3,360千円
- 費用弁償 1,189千円

**【期待される効果】**

デジタル化の推進により、住民の利便性向上や業務効率化を図り、市民とのコミュニケーションや政策の企画立案などの業務に専念できる体制を整えることで、市民サービスの更なる向上を図ります。

**【新規】DX推進アドバイザー委託**

**【情報統計課】**

(単位：千円)

予算額	財源 内訳	国庫	県	市債	その他	市負担
2,475						

**【事業の概要】**

行政内部だけでなく、青年会議所等の外部団体と共働で市全体のDXを進める必要があります。こうした共働の取り組みに対して専門的立場からのアドバイスを求めるものです。

**【主な事業費】**

- 委託料 1,980千円
- 費用弁償 495千円

## 【新規】自治体DX推進ツール導入

## 【行政経営改革室】

(単位：千円)

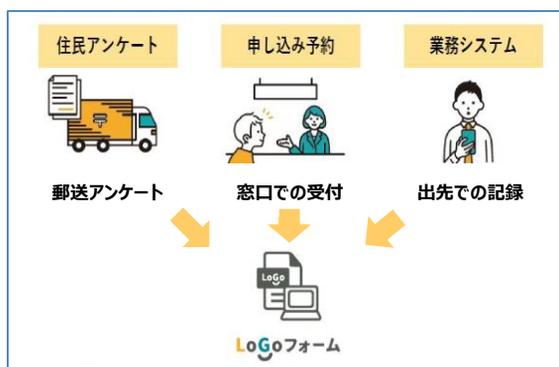
予算額	財源 内訳	国庫	県	市債	その他	市負担
21,442						

### 【事業の概要】

- 簡易的な申請手続き等をオンライン化するためのシステム導入（6,184千円）
- 部署間連携を強かに促進するためのチャットシステム導入（14,625千円）
- 定型的な業務を自動化するRPAツール導入（633千円）

### 【期待される効果】

- 「書かない市役所」「行かない市役所」の実現の第一歩として、市民の手続きの負担を軽減するほか、職員の受付業務の効率化を図ります。
- 迅速な情報共有・意思決定を可能とすることで、特に災害発生時における行政サービスの停滞を防ぎます。
- 定型作業に要していた作業時間を、他の業務に回すことで行政サービスを向上させます。



※オンライン申請受付システムの活用イメージ  
(提供：トラストバンク)

## 【新規】住民情報システムのクラウド化

## 【情報統計課】

(単位：千円)

予算額	財源 内訳	国庫	県	市債	その他	市負担
64,542						

### 【事業の概要】

住民情報システムのデータなどを強靱な外部のデータセンターにおいて管理・運用し、ネットワーク経由で利用可能にします。これにより、セキュリティ水準の向上、防災対策の強化にも繋がります。

また、複数の自治体が住民情報システムを集約した「自治体クラウド」として共同利用できるようにすることで、経費の削減、システムの標準化を図ります。

### 【主な事業費】

- ハードウェア費用 71,403千円
- システム構築費 12,200千円ほか ※ 2か年による費用

デジタル社会の基盤ともいえるマイナンバーカードのさらなる普及に向け取組を強化し、令和3～4年度中にほとんどの住民がカードを保有することを目指します。

【新規】マイナンバーカード普及事業

【市民課】

(単位：千円)

予算額	財源 内訳	国庫	県	市債	その他	市負担
54,134		54,134				0

【事業の概要】

カード交付を倍増するため夜間・休日の窓口等、申請・交付体制を拡充します。商業施設等での「出張申請受付」や「申請サポート」を積極的に実施します。

【主な事業費】

＜人員の拡充 29,526 千円＞

受付及び申請に従事する職員を5人から17人（支所含む）に増員し、夜間・休日窓口等の受付体制を整備します。

※夜間窓口：隔日開設（平日）、19：30まで

※休日窓口：隔週開設、8：30～17：15

＜商業施設等での申請受付の宣伝活動 12,000 千円＞

商業施設等での出張窓口に応請に来られた方へ、記念品を配布します。

＜その他事務費等 12,608千円＞

交付事務の迅速化に係る経費（機器購入等）

【期待される効果】

オンラインで確実な本人確認を行うことができるマイナンバーカードは、デジタル社会の基盤となります。

各種行政手続のオンライン申請をはじめ、デジタル社会の実現により、生産性・利便性が向上します。

